



TITLE:

「満州国」の農業関係金融

AUTHOR(S):

安富, 歩

CITATION:

安富, 歩. 「満州国」の農業関係金融. 人文學報 1996, 78: 51-84

ISSUE DATE:

1996-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/48480>

RIGHT:

「満洲国」の農業関係金融

安 富 歩

序 言

- 1 満洲大豆の没落と日本側銀行の進出
- 2 農産物統制の開始とその失敗
- 3 戦時緊急増産の開始と興農金庫設立

結 語

序 言

本稿は満洲国の農業関係金融の展開を、アジア太平洋戦争期を中心に取り扱い、農業金融についてのいくつかの調査や報告を基礎に満洲国時期の農業関係金融の変遷を再構成する。満洲国の農業関係金融は当時、大きく「農業金融」と「特産金融」に分類されていたので、本稿でもそれを踏襲する。「農業金融」とは農村で実際に生産活動に従事する農民に対する金融を指す。「特産金融」とは農村から農産物を吸収（収買）する際に収買機関に提供される金融である。これらを総称するときは、本稿の表題に用いた「農業関係金融」を使用する。¹⁾

本稿では時期区分を次のように設定する。

第1期 満洲事変前後～38年度

第2期 39年度～42年度

第3期 43年度～44年度

ここに言う年度とは、「特産年度」であり、10月を起点として翌年9月までを一年度とする。

本稿の「年度」は特に断らない限りこの特産年度である。²⁾

¹⁾ 特産金融・農業金融と農業関係金融という用語の使い分けは満洲国時期だけではなく、日本側ではそれ以前から行われていたようで、たとえば南満洲鉄道庶務部調査課〔19〕は『満洲に於ける農業金融』というタイトルであるが、そこで取り扱われているのは満洲国でいうところの狭義の農業金融である。

満洲国における農業関係金融についての研究は、農業金融を主として担当した合作社について片桐〔7〕〔8〕、柴田〔22〕がある。柴田〔22〕は興農金庫にも触れている。特産金融については風間〔6〕、飯塚・風間〔3〕が糧棧への金融に言及している。風間〔6〕は農産物流通を担った中国商人である糧棧に焦点を合わせつつ、満洲国の農業について包括的に論じている。

²⁾ 但し、たとえば36年10月～37年9月を36年度と呼ぶか37年度と呼ぶかは一定しておらず、普通はこれを36年度と呼ぶものの、建国大学満洲経済実態研究班〔9〕などはこれを37年度と呼んでいる。本稿では全て36年度とする立場で一貫させている。

第1期は大恐慌と満洲事変以降の満洲大豆の衰退期、第2期は日中戦争以降の統制開始期である。この両期においては農業関係金融の金額は鉱工業に比べてはるかに小さい。第3期は農業が国策の重点項目とされた時期であり、興農金庫の成立以降、農業関係金融は急激に膨張してゆく。

以下ではそれぞれの時期について各1節を割り当て、大豆を中心とした特産物の生産・流通を概観し、それらに対する資金供給を論じる。

1 満洲大豆の没落と日本側銀行の進出

1.1 満洲大豆の停滞

周知の如く大豆は満洲経済の根幹であり、満洲経済の発展は大豆の国際商品化と不可分であった。その発展はまず日清戦争後に横浜在住の中国系商人が日本へ豆粕の輸出を開始したことに始まる。続いて日露戦争後の1908年にドイツ商人 Wilhelm Roderwald と三井物産がリバプールの製油業者に満洲大豆を送付したことがきっかけとなり、欧州市場が開拓された。更に第一次大戦後にドイツの化学工業の技術革新とその急激な発展によって満洲大豆への需要は年々増加していった。ドイツの需要は34年の欧州市場向け輸出の76%、総輸出の53%を占めている。原料大豆輸出の著増と並行して満洲における搾油工業が一定の発展を見せ、欧州向けの豆油輸出も増加した。また日本・中国本土への豆粕の輸出も増加した結果、31年時点の大豆三品の輸出額は満洲の総輸出額の43%を占めるに至った。

しかしこの伸長は大恐慌の波及による農産物価格の急落と満洲事変による混乱によって停止し、以降満洲大豆は徐々に衰退してゆく。その原因は、32年の松花江の氾濫による北満の大凶作、34年の東満を中心とした全満の凶作といった生産面の困難、中国の満洲国に対する高率関税、大口需要先であったドイツのナチス経済統制による大豆輸入の抑制、日本における安価な硫酸（窒素肥料）の進出と農村恐慌による金肥の減少という需要側の問題、更にはアメリカ大豆の台頭による競争の激化などが挙げられる。

これ以外に日本の侵略による満洲事変と満洲国成立の直接もたらした困難、すなわち日本軍と抗日軍の戦闘による農業生産の破壊、官銀号・官商糧栈の活動停止による流通の混乱、経済建設への労働力・役畜の動員、河北からの出稼労働者の減少、などによる影響が深刻であった。（建国大学満洲経済実態研究班〔9〕、7-14頁、風間〔6〕、228-31頁、飯塚・風間〔3〕、429-33頁。）

37年の日中戦争勃発は大豆の環境に大きな変化をもたらし、大豆の大連価格を急騰せしめた。その原因のひとつは日本の肥料市場で豆粕を駆逐しつつあった硫酸が軍需品として需要されるようになったことである。そのため日本の農村に硫酸が出廻らなくなり、豆粕への需要が復活

した。日本への豆粕輸出高は36年度に612千トンであったものが38年度には928千トンへと1.5倍に増加している。原因の二つ目は麻袋価格の上昇である。麻袋価格の上昇は、38年春以来の外貨管理によって麻袋輸入が急減したこと、日本での麻袋不足による古麻袋回収減少、価格上昇見越しによる投機などによって生じた。原因の三つ目は満洲国の修正五ヶ年計画の資金散布開始による農業労賃・農民の生活費・農産物価格の急騰にあった。大豆生産費に占める労力費の割合は30～40%とされており、労賃・生活費の高騰は生産費上昇に直結し、大豆以外の農産物の価格上昇とともに大豆生産からの撤退を惹起した。

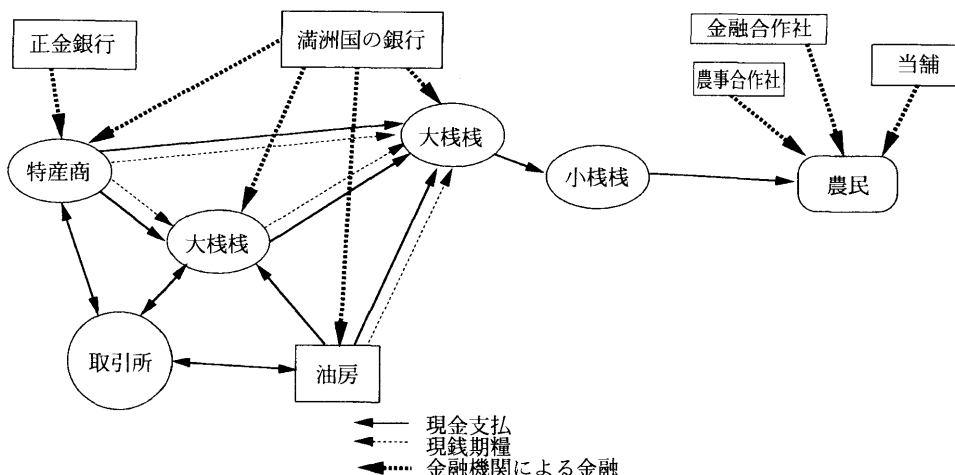
しかるに輸出先の大豆価格を決定するロンドン市場の相場は大豆の需給だけではなく、競争原料穀物との関係で決定される。そのため、満洲大豆の大連価格の上昇は国際価格に反映されず、低価格を主要な特長としてその地位を維持していた満洲大豆は深刻な輸出難に直面した。

この輸出難克服を目指して39年11月から特産専管制度が実行され、以降、農産物流通の統制が進展する。この制度変更は産業開発五ヶ年計画と関係がある。第三国からの重工業機械の導入のための外貨獲得手段として大豆輸出の拡大が不可欠の課題となり、これが専管制度設立の一因となったからである。(建国大学満洲経済実態研究班〔9〕、126-42頁、風間〔6〕、231-9頁。)

1.2 特産金融……官商排除と日本側金融機関の参入

満洲事変以前の特産金融の機構は、日本の輸出商に対しては日本側銀行が資金を供給し、満洲内流通を担当する大小糧棧に対しては哈大洋・官帖・匯兌券（後に現大洋）を発行する中国側金融機関、特に官銀号が金融する、というものであった。中国系の糧棧のなかでは東三省官

図1 満洲事変後における大豆取引に関連する支払及び金融の様態



資料：建国大学満洲経済実態研究班〔9〕，97頁。

銀号・吉林永衡官銀錢号・黒龍江省官銀号の経営する官商が有力であり、官銀号の増発通貨を背景に特産流通を掌握していた。

ところが満洲事変の際に官銀号は関東軍によって閉鎖され、それらを継承した満洲中銀は特産物業務を廃止した。官商が廃されて生じた間隙を埋めたのは三井・三菱を中心とする日系特産商であり、中央市場・地方市場の糧棧に投資し、あるいは契約を締結して官商にかわる収買網を形成した。(建国大学満洲経済実態研究班〔9〕, 73-80頁。)

表 1 哈爾濱に於ける特産取引向貸出額 単位 万圓 / %

総 計	33年度		34年度		35年度	
	金額	占有率	金額	占有率	金額	占有率
満洲中央銀行	11	0.2	106	1.3	429	4.0
正金銀行	2,967	47.2	3,662	46.2	4,312	40.4
朝鮮銀行	1,907	30.4	2,072	26.1	4,050	38.0
正隆銀行	4	0.1	57	0.7	102	1.0
満洲銀行	0	0.0	42	0.5	160	1.5
中国銀行	251	4.0	339	4.3	332	3.1
交通銀行	447	7.1	228	2.9	107	1.0
匯豊銀行	292	4.6	207	2.6	210	2.0
麥加利銀行	241	3.8	1,049	13.2	715	6.7
花旗銀行	163	2.6	165	2.1	250	2.3
合 計	6,283	100.0	7,927	100.0	10,667	100.0
対輸出特産商	33年度		34年度		35年度	
	金額	占有率	金額	占有率	金額	占有率
満洲中央銀行	0	0.0	0	0.0	139	2.6
正金銀行	2,732	57.4	3,116	60.6	3,818	70.1
朝鮮銀行	1,461	30.7	706	13.7	550	10.1
正隆銀行	4	0.1	1	0.0	2	0.0
満洲銀行						
中国銀行	16	0.3	92	1.8	0	0.0
交通銀行						
匯豊銀行	166	3.5	98	1.9	158	2.9
麥加利銀行	241	5.1	1,049	20.4	715	13.1
花旗銀行	143	3.0	81	1.6	68	1.2
合 計	4,763	100.0	5,143	100.0	5,450	100.0
対 糧 棧	33年度		34年度		35年度	
	金額	占有率	金額	占有率	金額	占有率
満洲中央銀行	6	0.9	28	2.1	144	4.7
正金銀行	163	23.5	422	32.1	401	13.2
朝鮮銀行	335	48.2	624	47.4	2,129	69.9
正隆銀行	0	0.0	16	1.2	33	1.1
満洲銀行	0	0.0	29	2.2	67	2.2
中国銀行	188	27.1	190	14.4	259	8.5
交通銀行	3	0.4	7	0.5	12	0.4
匯豊銀行						
麥加利銀行						
花旗銀行						
合 計	695	100.0	1,316	100.0	3,045	100.0

資料：満洲国実業部臨時産業調査局〔11〕, 516-9頁, 526-7頁より作成。

註1) 総計とは輸出特産商、糧棧、火磨、油房、焼鍋その他への貸出の合計。

註2) この表は残高ではなく各年度の貸出総額である。しかも手形書換分を排除した、純粹の新規貸出分に限られる。

表2 満洲国各銀行の大豆取引金融概況(各月貸付額) 単位百万圓

	38年						39年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	占有率	
満洲中銀	2.9	1.9	1.8	1.7	8.1	18.1	16.2	8.9	11.2	70.7	16.3	
満洲興銀	13.3	7.1	6.9	7.2	26.1	37.3	34.2	27.4	37.9	197.6	45.4	
普通銀行	1.7	1.6	1.2	1.1	2.3	3.1	4.2	1.6	2.1	18.8	4.3	
正金銀行	5.7	2.5	2.5	2.6	13.8	27.6	38.1	23.1	31.8	147.6	34.0	
合 計	23.6	13.1	12.4	12.5	50.2	86.2	92.7	61.0	83.1	434.8	100.0	

資料：建国大学満洲経済実態研究班〔9〕，101頁。

原註：経済部は、康德五年六月に全満各銀行に通牒を發し、重要商品に対する金融状態に関する数字の報告を求めた。従つてこの数字は康德五年七月以降についてのみ入手することが出来るに過ぎない。尚、六年四月以降については未だ未整理のままである。（六年十二月）

この新たな収買網に対応する金融の機構は図1のようになっていた。すなわち生産者たる農家に対しては當舖・農事合作社・金融合作社が金融し、大糧棧に対しては「満洲国の銀行」が金融し、特産商に対しては正金銀行と「満洲国の銀行」が担当する、というものである。このうち農家に対する金融は本稿で「農業金融」と呼称しているもので、次項で触れる。「満洲国の銀行」といっても、その主力は日本側銀行であった。表1に見られるように、満洲国成立前後の哈爾濱における特産金融は朝鮮銀行・正金銀行・満洲銀行・正隆銀行がその主力であり、また中国側の中国・交通銀行も相当の資金を供給している。また三井・三菱を中心とする日本側特産商に大連で資金を供給する三井・三菱銀行以下の日本側銀行も重要な位置を占めていた。

37年に満洲興銀が設立されて朝鮮銀行が満洲国から撤退し、満洲銀行・正隆銀行が廃されると、満洲興銀が朝鮮銀行から圓資金の供給を受けて糧棧への金融を一部担当するようになった。しかしそれでも朝鮮銀行大連支店の資金供給は相当額に達した。

満洲中銀は官銀号の主要な融資先であった官商が業務停止となったため当初は不振であったが、徐々に取引先を拡大していった。一方で中国系・欧米系金融機関は後退を余儀なくされ、その結果、大豆を中心とした特産金融は、満洲中銀・満洲興銀・正金銀行在満支店と、関東州の朝鮮銀行・正金銀行・三菱・三井などの日本側銀行の大連支店が担当することとなった。表2によれば、38年7月～39年3月における満洲国側銀行の特産資金における満洲中銀・満洲興銀・正金銀行の占有率はそれぞれ16％，45％，34％となっている。残った4％は普通銀行の合計額である。

この金融は典型的な場合、概ね次のようにして行われる。まず大糧棧は11月頃に不動産担保の借入あるいは連帯保証人の信用貸の形態で銀行から資金を調達する。この資金によって特産物が地方糧棧から買い集められ、大糧棧の手元に大豆が集積されると、この大豆を担保とした借入金に切り替えられる（囤積担保借入）。この大豆はやがて特産商に荷為替手形と引き換えに引き渡されるので、大糧棧は荷為替手形の買取を銀行に依頼し、その代り金で大豆担保の借入金を決済する。輸出商はこの荷為替を銀行からの当座貸越を利用して決済するので、銀行側

から見れば大糧棧への囤積担保貸出が輸出商への当座貸越に転換されたことになる。この輸出商が大豆を輸出する段階では、正金銀行の輸出荷為替手形買取等の輸出金融が与えられ、その資金で輸出商の借入は返済される。一連の決済が全て終了するのは翌年の7月頃になる。(建国大学満洲経済実態研究班[9], 96-103頁。)

1.3 農業金融

満洲の農民は秋期に収穫物を売却するまで現金収入がなく、生活維持・種子農具購入・除草労働雇用のため支出のみを余儀なくされる。満洲農民は生活の困窮している者が多く、それらの支出を借入によって調達していた。満洲事変以前、農民に対する直接の金融(農業金融)は主として糧棧による先物買・雑貨商の掛売・当舗の高利貸の形態でおこなわれていた。糧棧による先物買は、農民の資金需要期たる5月～7月に収穫後の引渡数量を確定して買い付けるものである(批糧取引)。買付の時点で現金が農民に支払われ、収穫後に穀物が引き渡されるので、現銭期糧と呼ばれていた。(石田[5], 571-4頁。)

すなわち満洲事変以前、特産資金は官銀号から官商を中心とした糧棧に供給されるが、その一部が農業資金として糧棧や、それと聯号をなす雑貨商・高利貸によって農民に対して供給されていたことになる。

満洲事変によって官銀号が閉鎖され、満洲中銀設立後に官銀号の附帯業務たる官商糧棧の活動が停止させられたことにより、旧来の農村の金融システムは崩壊し、これが農村の困窮を促進していた。満洲国はその成立直後に治安維持を目的とし、「春耕資金」と称する低利農業資金を満洲中銀に放出させた。春耕資金はこの農村金融システムの崩壊を補填する意味をもっていた。その金額は33年と34年の合計で20.8百万圓に達する(満洲中央銀行[12], 124頁)。

春耕資金の供給はしかし一時的措置に留まるものであり、これを継承すべく設立されたのが金融合作社である。金融合作社は33年に奉天省で試験的に設置され、後に管轄が中央に移されて34年9月の金融合作社法制定後に全国に展開した(柴田[22])。満洲国の金融合作社法は朝鮮の金融組合法を模倣したものであり、その運用も朝鮮における官僚主義的・中央集権的色彩の強さを継承していた(片桐[7])。

この時期の金融合作社の貸付業務は担保貸付金を中心としていたが、37年以降は特別保証貸付を開始した。これは担保力のない零細農五人～十人で一組の連帯保証団体を組織させ、これに対して特別に社員資格を与え、一人当たり50圓までの低利融資を行う制度であった。この特別保証貸付は零細農民への融資の道を拓くものとして重視され39年7月末で全貸出の26%を占めるに至った。金融合作社の貸出額は年々倍増しており、設立から数年を経た39年6月には一億圓を突破している。その貸出には次に述べる農事合作社への貸出金も含まれていた。(片桐[7], 52頁, 56頁, 柴田[22], 13頁, 30頁, 表5。)

農事合作社は37年6月28日に決定された「農事合作社設立要綱」に従って38年から設置が開始された（柴田〔22〕）。その主たる業務は交易場の運営にあり、これによって農産物流通の近代化をはかり、糧棧による農民の中間搾取を排除することがその目的のひとつとされた。しかしこの交易場は糧棧や農民の反発を受け、運営が難航したという。農事合作社は信用供与業務も行い、零細農民への融資という面で特徴を見せたが、その規模は金融合作社に比してはるかに小さかった。（風間〔6〕，100-11頁，片桐〔7〕，49-53頁，柴田〔22〕，15-7頁。）

この他に農村向け資金供給機関として、官銀号の附属事業を継承した大興公司がある。附属事業の主力であった糧棧業務は関東軍の決定で廃止され、実質的に大興公司是當舖と呼ばれる庶民金融機関として33年7月1日、満洲中銀設立の一年後に資本金6百万圓で設立された（張公権文書R4-3，32-3頁）。35年3月末時点で大興公司是全滿に126軒の當舖を有し、その貸出残高は7.1百万圓であった。大興公司以外の當舖は同時点で542軒、貸出残高10.5百万圓である。（満洲事情案内所〔10〕，182頁。）

ではこれら機関の対農村融資はどの程度の占有率を示していたのであろうか。それを知るには農村における農家貸借の調査によらねばならない。満洲国の行った最初の調査は、実業部臨時産業調査局の北滿十六県十七箇屯、農家六百八十一戸の康德元年度（34年度）農村実態調査報告である。この調査によれば農家の借入先は、春耕資金を主とした銀行が29%，農家の相互金融が59%，営利的金貸業者（當舖等）が4%，商人（糧棧・油房・雜貨舗等）が3%などとなっている。営利的金貸業者や商人の金融が少ないのは満洲事変前後の農業恐慌の影響が残存しているためであるという。農家相互金融の比率は下層民ほど高くなっており、春耕資金の太宗が上層民に吸収されたことを伺わせる。上層民と下層民の収入格差は40倍近くあり、負債額も同じくらいの格差がある。その使途も下層民は生活費の比率が高く、上層民は農耕関係支出の比率が高い。（張公権文書R4-3，5-6頁。）

35年～36年にかけて行われた南滿十県各一箇屯における同様の調査では、農家相互の比率は56%とほぼ同じであり、下層民ほどその比率が高いという傾向も同様であるが、営利的貸付業者12%，商人19%，雜業者3%などの比率が高く、銀行等からの借入はほとんどない。また、この調査の行われた十県には金融合作社が既に設立され、貸出業務を開始していたにもかかわらず金融合作社からの借入は0.1%に過ぎなかった。（片桐〔7〕，64頁，柴田〔22〕，表7。）

この二つの調査は場所も時点も異なっており、サンプル数も少なく、また調査方法の詳細も明らかではなく、ここから余りに多くの結論を導出するのは危険である。そもそも農家がどの程度の資金をどこから調達し、どこにどのように運用しているかを正確に把握すること自体が容易ではない。

しかし、一時的に供給された春耕資金を除外するならば、農村金融の過半は農民相互金融であり、それ以外には営利的貸付業者と商人の金融がほとんどであり、しかもその金融機会は上

層民に偏倚していた、と考えてもそれほどの誤りではなかろう。もしこの観測が正しいならば少なくとも34～6年頃において、合作社や大興公司の金融活動が農村に与えた影響は無視する程度ということになる。この段階でも満洲国以前からの農村金融機構が優勢を示していたものと考えられる。金融合作社や大興公司の活動が浸透し始めるのは修正第一次五ヶ年計画が実行され、戦時インフレが始まってからと考えるべきであろう。というのもインフレによって資金需要が膨張してゆくと、通貨発行機関に近く資金調達の容易な機関ほど有利となるはずだからである。大興公司と金融合作社以外に満洲中銀から資金を直接調達できる農業金融機関はなかったので、インフレ進展と両機関の占有率の拡張が並行すると考えるのは自然である。

1.4 小括

第1期の農業関係金融の動向は次のようにまとめることができよう。まず満洲事変以前は農業金融も特産金融も官銀号を中心とした中国側機関が占めており、日本側は日本への輸出金融を担当するに過ぎなかった。しかるに、満洲事変によって官銀号と官商が消滅し、それによって生じた間隙のうち、特産金融は三井・三菱といった商社と正金銀行・朝鮮銀行・大連日本側銀行が掌握し、残った農業金融をまず満洲中銀の春耕貸付が、後に満洲中銀の資金供給を受けた金融合作社と大興公司が担当した。言うまでもなく、農業金融は手間が掛かる上に回収も困難であり、政策上から高金利を取ることもできなかったのであるから、商業上有利な部分を日本側機関が押さえて、不利なものを満洲国機関に押しつけたと見ることもできる。

満洲事変後に成立した機構と、満洲事変以前の収買金融機構との最大の差は、いうまでもなく、日本側銀行がその金融の主軸を把握していることにある。またその通貨は、満洲中銀の国幣による銀系通貨の統一と併行して、朝鮮銀行の金票が国幣と肩を並べるほどに流通した。両者が国幣に統合されるのは1936年12月の朝鮮銀行撤退以降のことである。

第1期の満洲国農業はその根幹たる満洲大豆の凋落により全般に低迷していた。満洲事変の混乱は金融梗塞を惹起してその不調を拡大したため、満洲中銀による春耕資金供給が行われ、それを継承する任務を金融合作社と大興公司が負った。しかるに両者の業務の影響は日中戦争期に至るまでは小さかった。これは、満洲農業に対する積極的投資が行われなかったことの結果である。

2 農産物統制の開始とその失敗

2.1 蒐荷政策

2.1.1 統制の開始……39年度

日中戦争の進展と修正五ヶ年計画の投資により満洲国の物価は徐々に上昇し、戦時インフレーションの発現が問題とされるようになった。満洲国政府は37年8月3日に消費物資の騰貴を阻止すべく、暴利禁止令を公布した。翌38年4月12日に同令が改正強化され、同時に満洲国政府は価格統制を徹底するために農産物統制に乗り出した。最初の農産物統制機関は38年9月に設立が決定された満洲製粉聯合会である（設立は11月）。続いて38年11月米穀管理法が施行され、同年12月に満洲糧穀株式会社が設立された。翌39年11月に主要糧穀統制法が施行され、満洲糧穀が米穀等の主要穀物を統制することになった。満洲経済にとって最も重要な作物である大豆の統制は同年10月に重要特産物専管法の施行によって開始された。同時に満洲特産専管公社が設立されて大豆等の油料特産物を同社が統制することとなった。次いで同年12月、小麦及製粉業統制法が施行され、同法に依拠して翌40年1月に満洲製粉聯合会が満洲穀粉管理株式会社に改組された。（張公権文書R4-3, 15-6頁, 風間〔6〕, 115-7頁。）

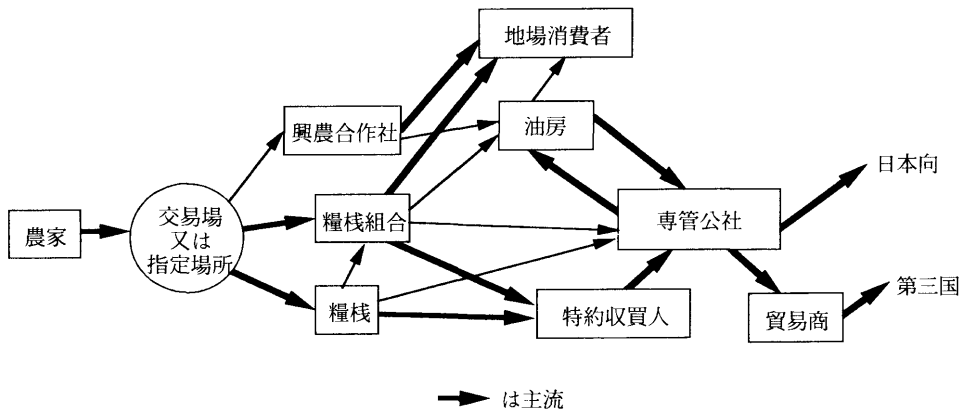
39年11月に開始された大豆の特産専管制は中間商人＝糧棧の排除によって輸出価格を低下させる目的を持っていた。そのため大豆の公定買付価格は百斤7圓（新穀大豆混合保管一等品麻袋込正味値段）とされたが、当時の大連現物相場は7.89圓～9.63圓であったから、相当無理のある価格設定であった。実施直前の39年9月にドイツのポーランド侵入によって第二次世界大戦が勃発し、通常の欧州向け輸出が不可能となり、無理な価格設定をする必要がなくなったにもかかわらず、この価格は維持された。

その結果、大豆は11月1日までに猛烈な勢いで出廻り、11月1日以降、統制対象の混合保管大豆は全く出廻らなくなった。さまざまな統制のがれの手法が編み出され、それに対抗すべく統制範囲が拡大されると、今度は鉄道を回避して馬車で国内需要地や華北に出荷された。これは闇市場の出現を意味している。農産物統制はこれ以降、常に闇市場の勢力に悩まされ続けることになる。漸く40年2月18日に公定価格が8.50圓に引き上げられたが、この措置が再値上期待を喚起して出荷が更に手控えられという逆効果を生み出す始末であった。かくて初年度の大豆専管制は全くの失敗に終わった。（建国大学満洲経済実態研究班〔9〕, 142-6頁, 風間〔6〕, 119-22頁。）

2.1.2 40年度

大豆専管制は翌40年度に、既存流通機構の体制への取り込み、法的強制の強化、早期出荷奨励金の交付開始という方向で大幅に変更された。40年4月における農事合作社と金融合作社の

図2 40年度の大豆専管制度の流通機構



資料：建国大学満洲経済実態研究班〔9〕，82頁。

合併による興農合作社の成立は、この農産物統制強化政策の一環という意味があった。同時に糧栈を統制すべく満洲各地に糧栈組合が設置された。その結果、流通機構は図2のように構成された。

農家は交易場か地方行政官署の指定場所以外で特産物取引を行うことを禁止され、農民と取引しうる者は営業許可を受けた糧栈・糧栈組合³⁾・興農合作社に原則として限定される。これら業者の買い付けた特産物は専管公社かその特約収買人に販売せねばならない。専管公社は自前の買付網を持たないので、既に全国の糧栈と密接な関係を構築していた特産商を特約収買人に指定していた。40年度にはこの特産商が豊富な資金を調達して糧栈・糧栈組合に前払の形で融資し、麻袋を調達・供給した効果で、一定の買付に成功している。40年12月上旬現在で、専管公社の直接買付はわずか3%で、97%は特約収買人経由である⁴⁾。地場消費者に対しては地方行政官署の特産物需給計画に従って、糧栈組合・興農合作社が供給することになった。油房に対する供給は専管公社が大油房を、糧栈組合・合作社が小油房を担当する。油房の生産物である豆油と豆粕は地場消費者向けを除いて専管公社に販売され、そこから輸出される。大豆三品の輸出は日本向けを専管公社が協定固定価格で行い、第三国向けは従来通り貿易商が行う。以上が40年度に設定された大豆の統制収買機構であった。（建国大学満洲経済実態研究班〔9〕，80-6頁。）

³⁾ 糧栈組合は特産収買統制の目的で案出された制度で、任意（甲号）組合と出資（乙号）組合に分かれる。甲号は取扱数量や取引価格の協定を主とし、加入糧栈はそれらに従いつつ自己の計算で取引を行う。乙号では糧栈はその出資者となり、取引は組合の計算で行われる。

⁴⁾ 特約収買人には39年度は三井物産、三菱商事、實隆洋行、瓜谷商店の四社が、40年度には三井物産、三菱商事、實隆洋行の三社が指定された。39年度の特約収買人による大豆蒐荷量のうち42.5%を三井物産が占めた。（風間〔6〕，133頁。）

しかしこのような機構改革による特産物の収買もまた失敗に終り、大豆の出廻量は39年度を17%上廻ったものの、その量は統制前の38年度の45%に過ぎなかった。この兩年度の失敗の原因のひとつは収買価格が低すぎることにあった。収買価格引上げや出荷奨励金の交付が行われたにもかかわらず、戦時インフレの進展によって、収買価格は生産費を下廻ることさえあった。また早期出荷奨励金によって出荷が一時に大量に行われることになり、交易場の処理能力や輸送力を越えるという事態が生じ、麻袋の不足も深刻になった。この収買価格の低さと流通の輻輳はこのあとも常に特産物蒐荷の問題点となる。（風間〔6〕、122-34頁。）

2.1.3 41年度

二年続けての特産物蒐荷の失敗により、流通制度は再度変更された。まず41年8月に特産統制三社を統合して満洲農産公社が設立された。また特約収買人の地位を明確にすべく、糧棧組合と農産公社との直接取引を廃して全て特約収買人を經由することになった。

41年度には早期出荷奨励金制度を廃止して先銭制度が実施された。この制度はまず行政組織が各村屯に出荷目標を割り当て、村・屯長に出荷目標量を集約させ、その出荷量を以て興農合作社との間に契約を締結し、合作社が契約金＝先銭を支払う、というものである。この制度は農民に対する農業資金融資の側面を持っていた。

このような制度改革の効果によって蒐荷量は40年度に比して14%増加した。しかし農産物契約目標745万トンに対して689万トンの先銭契約が締結されたにもかかわらず、実際に出荷されたのは553万トンに過ぎなかった。この量は統制開始以前の出荷水準を下廻っている。

この失敗の原因の第一はやはり収買価格の低さにあった。また生活物資の欠乏が深刻になって農民が商品作物を自家消費作物に転換する傾向が強まっていたことも重要である。生活物資の公的ルートによる供給の減衰が農民を闇市場へ向かわせることにもなっていたのである。（風間〔6〕、135-9頁。）

2.1.4 42年度

42年度は41年度に実施された先銭制度が一定の効果を持つと判断され、収買価格の低さを解消すべく農産物収買価格を一律25%程度引き上げた以外、重要な制度変更は行われなかった。ところが農産公社の先銭契約量は前年の82%に留まるという不調であった。前年の先銭未回収に懲りた現場当局者の消極的態度と食糧不足を見越した農民の退蔵傾向がその原因とされた。

事態を重視した満洲国政府は急拠各地に蒐荷督励本部を設置せしめ、蒐荷を強力に推進した。このときに導入されたのが農産物を出荷した農民に対して綿製品を公定価格で配給する特別配給制度であった。このような懐柔策と同時に農家を家宅搜索し、農産物を発見すると隠匿物として没収するという略奪活動も行われた。

その結果、当初設定された蒐荷目標645万トンの93%にあたる598万トンが収買された。しかし満洲国政府の重視する大豆、米、小麦、油料作物は目標を大きく下廻っていた。また特別配給の効果で農産物が急速に出廻ったため、流通面の輻輳が深刻となった。この輻輳は満鉄の輸送力低下とあいまって農産物の対日供給の隘路となってゆく。(風間[6], 139-44頁。)

2.2 統制下の特産金融

では次に第2期の統制下における特産金融の様相を見て行こう。39年度の統制開始によって特産金融の方法は次のように変化した。まず糧棧・糧棧組合の交易場における収買資金は特約収買人より代金前払(前払期間は平均45日)の形で融資を受ける。このような金融方法は張政権時代に官商・特産商が取引先の糧棧に対して行っていた「現銭期糧」とよばれる手法と同じである。この金融があるので糧棧は原則として銀行からの融資を必要としなくなった。特約収買人のうち三井・三菱などは大連の同一資本系列の銀行や正金銀行大連支店から融資を受け、不足した場合に満洲中銀・満洲興銀・正金銀行在満支店から資金を調達する。それ以外のものは主に満洲中銀・満洲興銀に依存していた。特約収買人の収買した大豆は鉄道に寄託して混合保管とする場合はその時点で専管公社の所有となり、支払は公社指定銀行の支払指図証券によって行われる。

この金融の流れは次のとおりである。まず特約収買人に資金が供給され、代金先払の形で糧棧・糧棧組合に流れる。やがて大豆が特約収買人に引き渡され、鉄道に寄託した時点で専管公社の支払指図証券に転換され、現金化される。この現金で特約収買人は銀行からの借入を返済するが、同時に専管公社に対する銀行の債権が発生する。専管公社は輸出商・油房への販売や日本への輸出の代り金で銀行への債務を決済することになる。(建国大学満洲経済実態研究班[9], 103-4頁。)

表3 関東州からの特産資金流入の特産年度累計額 単位百万圓

	満洲中銀	三井銀行	正金銀行	朝鮮銀行	満洲興銀	計
41年度						
農産公社	25.0	0.0	103.5	0.0	19.0	147.5
特約収買人	15.1	54.5	37.8	2.0	0.0	109.4
計	40.1	54.5	141.3	2.0	19.0	256.9
42年度						
農産公社	133.5	0.0	5.0	0.0	0.0	138.5
特約収買人	45.3	22.0	133.0	8.4	0.0	208.7
計	178.8	22.0	138.0	8.4	0.0	347.2

資料：張公権文書R4-3, 18-9頁。

特約収買人の資金調達は41年度の最高所要資金総額で見て263百万圓にのぼる(12月)。その調達は自己資金15百万圓(4%)、関東州よりの借入金69百万圓(23%)、満洲国内よりの借入金192百万圓(73%)であった。関東州からの調達が四分の一を占めるが、これでも特産関係

「満洲国」の農業関係金融（安富）

の満洲国内金利の低下によって関東州からの調達が増加した結果であるというので、それ以前は大連側からの調達が更に多かったことになる。表3で関東州からの調達の構成を見ると、41年度では三井銀行からの借入が54.5百万圓と多い。42年度は更に満洲国側の金利が引き下げられたにもかかわらず、正金銀行からの調達と満洲中銀大連支店からの調達が増大している。（張公権文書R4-3, 18-9頁。）

42年12月31日現在の金融機関による特産資金貸付残高は表4に総括されている。これによれば国内の総額は436百万圓であり⁵⁾、この他に関東州所在銀行の特産資金貸出額が総額234百万圓あって、収買資金総額は670百万圓となる。各機関別の残高、占有率は次のようになっている。

表4： 満洲国の特産資金残高 42年12月末現在

正金銀行	332百万圓	49.6%
内 正金銀行（満洲国）	264百万圓	39.4%
内 正金銀行（関東州）	68百万圓	10.1%
朝鮮銀行（関東州）	98百万圓	14.6%
満洲興銀	92百万圓	13.7%
普通銀行	44百万圓	6.6%
三菱銀行（関東州）	40百万圓	6.0%
満洲中銀	35百万圓	5.2%
三井銀行（関東州）	19百万圓	2.8%
その他五行（関東州）	9百万圓	1.3%
満洲中銀・満洲興銀（関東州）	0.7百万圓	0.1%
商工金融合作社	0.4百万圓	0.1%
合 計	670百万圓	100.0%

資料：張公権文書R4-3, 222頁。

この表で眼を惹くのは正金銀行の占有率の高さである。正金銀行は農産公社・大手特産商・糧棧を取引先として満洲特産流通資金の半分を供給していた。

次に正金銀行大連支店を含めた大連日本側銀行の占有率の大きさが注目に値する。三井・三菱はそれぞれの系列商社が満洲事変以前から永く特産輸出商として基盤を築き、満洲国成立後にかつて官商の占めた地位を襲い、更に統制開始後は統制機関の特約収買人となって満洲の特産流通に地位を確保していた。両行の特産資金はそれぞれの系列企業向けが主である。朝鮮銀行は治外法権撤廃に伴って金票を回収し、在満支店を満洲興銀に譲り満洲国から撤退したが、それでも大連支店を通じて正金銀行に次ぐ地位を確保していた。朝鮮銀行は満洲興銀に特産資金を供与しているので、事実上の地位は更に高くなる。特産資金に占めるこの地位を考慮すれば、朝鮮銀行は満洲国の金融から全面的に撤退したわけではなかったと言うべきであろう。

正金銀行と大連日本側銀行を合計すると、その占有率は74.3%になる。つまり42年末のこの段階に至っても、特産資金は日本側銀行によって供給されていた、といってよい。大連日本側銀行の預金・貸金残高の推移は表5に示してある。

⁵⁾ 42年9月30日現在では112百万圓であるから、三ヶ月で324百万圓も膨張している。

表5 大連日本側銀行の預金貸金年末残高推移 単位百万圓

		38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年
横浜正金	貸出	61	92	114	108	199	309	390	448
	預金	22	35	40	45	55	55	78	101
	貸出-預金	38	57	74	63	143	254	312	347
朝鮮銀行	貸出	80	127	163	130	224	332	454	481
	預金	68	76	81	101	119	144	231	279
	貸出-預金	11	51	82	29	105	188	223	202
		38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年
台湾銀行	貸出	10	17	22	23	28	49	57	48
	預金	2	3	7	6	9	11	16	19
	貸出-預金	9	14	15	17	19	38	41	29
三菱銀行	貸出	28	30	35	36	60	63	76	71
	預金	4	9	16	25	26	30	44	42
	貸出-預金	23	21	19	11	34	33	32	29
三井銀行	貸出	45	54	49	61	58	144	136	125
	預金	2	8	17	23	34	71	88	78
	貸出-預金	44	47	32	38	24	72	48	48
第一銀行	貸出		19	24	33	37	以降三井銀行ト合併 帝国銀行トナル		
	預金		7	12	21	27			
	貸出-預金	0	12	12	12	10			
住友銀行	貸出		9	29	37	45	50	52	48
	預金		4	16	25	30	36	41	45
	貸出-預金		5	12	12	15	14	11	3
安田銀行	貸出			8	20	23	36	60	71
	預金			5	14	22	26	37	40
	貸出-預金			3	6	1	10	24	31
三和銀行	貸出			3	11	21	29	49	53
	預金			2	10	19	19	34	34
	貸出-預金			1	1	3	10	15	20
小 計	貸出	84	129	169	221	272	369	430	418
	預金	8	31	76	123	166	193	259	278
	貸出-預金	76	99	93	98	106	177	171	139
		38年	39年	40年	41年	42年	43年	44年	45年
総 計	貸出	224	349	446	459	694	1,011	1,274	1,347
	預金	98	142	197	269	340	392	568	658
	貸出-預金	126	207	250	190	354	619	706	687

資料：大蔵省管理局〔22〕，満洲篇IV，191-2頁，第60表。

註： 45年はいつの時点か不明で，合計が合っていない。

2.3 統制下の農業金融

特産金融が日本側金融機関によって牛耳られていたのに対し，農業金融は満洲側金融機関の担当であった。その中心はいうまでもなく興農合作社と大興公司⁶⁾である。

合作社融資の農家負債に占める比率は34～6年の調査ではほとんど無視しうる程であったが，41年に行われた興農合作社による全満各省791屯55，191戸の農家についての調査では，その占

⁶⁾ 大興公司是39年12月に資本金を20百万圓に増資している。

「満洲国」の農業関係金融（安富）

表 6 興農合作社による41年の農家負債調査による借入先の占有率

合作社	39.12%
当舗	1.56%
地主	5.67%
農家相互	45.65%
商人	6.06%
その他	1.94%

資料：張公権文書R4-3, 225-6頁。

有率は表6のようになっていた。

この調査は農家の負債の全てを含んでいるわけではなく、現物貸借が省略されており、しかも興農合作社借入の増大する5～7月に調査されているので、幾分合作社借入が過大評価されているが、それでも建国当初との差は明瞭である。「農家相互」が相当の比率を維持しているところから見て、合作社の資金供給は商人や貸付業者からの借入に代替したということになる。（張公権文書R4-3, 225-6頁。）

表 7 農業資金残高 42年末時点

興農合作社	72百万圓	50.8%
大興公司及私当舗	62百万圓	43.5%
総額	142百万圓	100.0%

資料：張公権文書R4-3, 215。

42年末時点の農業資金貸付の残高は表7に示されている。その総計は142百万圓である。但し農業資金は12月末には相当収縮しているので、これを42年9月30日末で見ると309百万圓と167百万圓も多い⁷⁾。すなわち興農合作社と大興公司及私当舗でほとんどを占めていることになる。尚、両社に対する42年12月末の満洲中銀の資金供給は、興農合作社64百万圓、大興公司4百万圓となっており、興農合作社の満洲中銀依存が明瞭である（表8）。⁸⁾

次にその使途別内訳は表9に示される如くである。農業金融（転貸）・生活資金等が多いがこれは大興公司及私当舗の貸出が全てここに計上されているからである。実際にはこのなかに農耕資金も相当含まれているはずである。しかし逆に興農合作社の貸出で普通作物耕作に計上されておりながら、実際は生活費に充てられているものが相当あると考えられる。重要な点は家畜購入や農地購入といった長期資金の供給が5%程度に留まっていることである。農業資金

⁷⁾ 特産資金に較べて毎年ピークが早いのが農業資金の特徴である。農業資金は4月あたりから春耕資金として徐々に供給され、出荷直前にピークを迎える。出荷が始まるとその代金で農民は農業資金を返済するので減少し始める。農民への代金支払は糧棧・特産商が特産資金を銀行から借り入れて調達する。すなわち、出荷期に農業資金が特産資金に振り替わることになる。

⁸⁾ 41年5～7月における興農合作社による農家負債の調査では「当舗」の割合がわずかに1.56%となっているが、42年末の貸出額では「大興公司及私当舗」が興農合作社に比肩しうる比重を占めている。この二つの調査の齟齬は調査年や調査季節の相違だけで説明するのは困難である。金融機関別の貸出残高の調査が誤っているとは思えないので、農家負債調査の方に何等かの問題があると考えられる。

表 8 満洲中央銀行 大口貸出先 単位 千圓

	39/12	40/12	41/12	42/12	43/8
政 府	390	98	185	154	145
公共団体	55	48	21	18	30
地方債	36	23	20	18	10
その他	19	24	1	1	20
金融機関	228	434	371	377	1,149
興銀	139	326	252	260	522
正金	-	-	-	-	302
興農合作社	40	70	74	64	* 280
商工金融合作社	5	0	-	14	7
大興公司	17	19	18	4	6
その他	27	19	26	35	31
特殊会社	124	233	82	64	66
満洲拓殖(1)	64	53	33	26	32
農産公社(2)	38	136	2	3	11
満鉄	-	12	14	13	13
満洲棉花	15	19	18	12	3
満洲麻袋	-	-	-	5	-
満洲石□	0	3	2	3	-
満洲□業	0	2	2	-	-
その他	7	9	12	2	8
一 般	75	59	99	78	15
鐘紡	17	19	19	20	-
三井物産	2	10	17	14	4
三菱商事	-	-	2	3	-
三泰産業	-	-	21	5	-
□□□	-	-	4	7	-
鈴木商店	1	3	1	1	-
満洲製糸	2	2	2	-	-
その他	53	26	33	29	11
合 計	871	872	758	692	1,405

資料：張公権文書R3-4。

原註：(1)ニハ満鮮拓殖ヲ(2)ニハ満洲糧穀ヲ含ム *印分ハ興農金庫分

註：満洲農産公社は満洲糧穀他二社の継承会社として41年に設立。

といっても回転資金の供給がほとんどということになる。

この他に満洲拓殖公社の貸出が43年3月末の決算時点で236百万圓に達する(張公権文書R4-3,2 15頁)。これらを総合すると、42年末時点の農業関連資金の残高は表10のようになる。この資金を調達地で見ると、特産資金のうち497百万圓が日本側銀行および正金銀行分であり、満拓分を全て日本からと仮定すると、両者の合計は733百万圓となる。残りの314百万圓が満洲国内の調達であるから、農業関連資金の30%のみが国内調達、70%が日本からであったことになる。⁹⁾

⁹⁾ これを第一次五ヶ年計画の農業資金投入と比べてみよう。五ヶ年計画全体で投入された資金は鉱工業4,218百万圓、交通通信1,670百万圓、農畜林開拓1,027百万圓となっており、農業関連は鉱工業の四分の一であった(安富[29]表2)。農業資金の調達は日本からが740百万圓、関東州を含む国内が287百万圓であった。

第一次五ヶ年計画の終了は42年3月末であり、また五ヶ年計画の値は年々のフローの単純な合計であるが、これらの値は上の42年末残高の計算とほとんど一致している。ゆえに五ヶ年計画の農業部門資金の内容は本項で示したものと同様と考えてよいであろう。

「満洲国」の農業関係金融（安富）

表 9 農業資金使途別残高 42年末時点

農業金融（転貸）・生活資金等	62百万圓	43.6%
普通作物耕作	45百万圓	31.7%
煙草耕作	5百万圓	3.5%
家畜購入	4百万圓	2.9%
種子配給	4百万圓	2.9%
農地購入	3百万圓	2.0%
総額	142百万圓	100.0%

資料：張公権文書R4-3, 215-6。

表 10 42年末時点の農業関連資金の残高推計

特産資金	669百万圓	
農業資金	142百万圓	
満洲拓殖	236百万圓	(43年3月末)
合計	1,047百万圓	

資料：張公権文書R4-3, 215。

2.4 小括

第2期を第1期と分ける最大の要因はいうまでもなく、農産物統制の開始にある。農産物統制は39年度から本格化した。42年度に至るまで頻繁に制度を変更しながら、成功を収めることはなかった。この失敗の原因のひとつに投入された資金の不足がある。農業関連資金はインフレにより膨張しつつあるとはいえ、鉱工業にくらべればまだ少なかった。この時点の満洲国の国策の主眼はあくまで鉱工業にあったと見てよい。

特産資金の特徴はその多くが日本からの調達によっていることにある。42年末段階での日本側銀行の占有率の高さは、朝鮮銀行撤退と治外法権撤廃によって確立しえたかに見えた満洲中銀と満洲国の金融統制権の弱さを示している。

農業金融の面では金融・興農合作社と大興公司の農村への浸透がある程度進んでいた。少なくとも満洲中銀の春耕資金が一時的に埋めた部分を確保することには成功したと見てよいであろう。

統制の開始によって農産物流通の機構は大きく変化した。金融の方面から見れば、第1期に徐々に進展した制度変更が第2期に一応完成した、と考えることができる。

3 戦時緊急増産の開始と興農金庫設立

満洲国において農業への資金供給が膨張するのは43年以降である。これは満洲国が「大東亜共栄圏」における食糧基地として位置付けられたことを反映している。この方向は第二次産業

開発五ヶ年計画において農業が最重点部門とされ、42年初頭に興農部によって農産物増産蒐荷方策要綱が策定されたことで具体化され、43年1月20日に戦時緊急農産物増産方策要綱が策定されて以降本格化する。(満洲国史編纂刊行会編[13], 719-28頁。)

この増産政策は、計画作物の作付面積増加、農業労働力の需給調整、化学肥料農業薬剤の配給などを内容とする。計画作物として(1)先銭供与の11種(大豆、大麻子、小麻子、蘇子、高粱、包米、粟、大麦、燕麦、小麦、粉)、(2)繊維作物5種(綿花、洋麻、青麻、線麻、亜麻)、(2)嗜好品の煙草、甜菜の18品目が選定され、生産と蒐荷の計画化が構想された。(日本銀行金融関係資料1570-2, 568-9頁。)

興農金庫の設立は満洲中銀の普通銀行業務分離という目的と同時に、上に述べた農産物増産政策の一環という意味も大きい。43年6月に出された「農業金融調査報告書」では繰り返し農村の生産局面への農業資金の大胆な投入の必要性が指摘されているが、興農金庫はその役割を果たすべく設立されたと見ることも可能である¹⁰⁾。興農金庫設立により農業資金は43年から45年にかけて急速に膨張する。

3.1 蒐荷政策

3.1.1 43年度

第2節で述べたように満洲国の統制収買は徐々に成績を向上させつつはあったものの、概ね失敗続きであった。この状態を打破し、農業の重点化に対応すべく43年度に農産物増産蒐荷方策が編成された。その要点はまず増産方策として、

- (1) 地方別最低作付面積割当による作付面積の増加
- (2) 農地の改良、造成の積極化
- (3) 小作制度改訂による廃耕の防止

¹⁰⁾「農業金融調査報告書」は満洲調査機関聯合会の農業金融調査委員会による調査の報告書である。この委員会の構成員の所属は、満洲中銀調査課・同監理課・同業務課・興農合作社中央会金融課・同調査課・総務庁企画処・經濟部金融科・同銀行科・満鉄調査局・関東軍第四課・興農部調査課・地政総局・大同学院・満洲拓殖金融課・満洲興銀考査課・同特殊金融第二課・大興公司当業部、というものであって、関係機関のほとんどが参加した本格的な調査であったことを伺わせる。この調査の直接の目的は興農金庫の設立に伴う農業金融の再編の基礎資料を提供することであったと考えられる。

この調査の報告書は、

- 第一編 金融機関ノ現況ニ関スル調査
- 第二編 増産政策ノ具体化ト金融ニ関スル調査
- 第三編 土地関係金融ニ関スル調査

の三編からなるが(同報告書 例言)、利用したのは張公権文書に含まれていた第一編のみである(張公権文書R4-3)。このほかに康徳10年10月に作成された満洲調査機関聯合会『満洲農業金融ノ現状』というパンフレットがあるが(黒龍江省図書館で閲覧)、日付と書式が異なるものの内容は第一編の結論部分と同じであった。この部分だけが別に印刷されたようである。

「満洲国」の農業関係金融（安富）

- (4) 農村における賦役的労働供出と都市人口の抑制による農業労働力の需給緩和
- (5) 農村への特定生活必需物資の優先的集中配給
- (6) 農業金融と増産蒐荷との関連強化
- (7) 化学肥料、農業薬剤の適配と使用方法の徹底
- (8) 農業指導の集中、徹底

などが掲げられている。また蒐荷方策としては、

- (1) 地方別出荷割当
- (2) 先銭制度の廃止と出荷奨励金の交付
- (3) 出荷割当に応じた無担保金融の実施
- (4) 集団出荷、小作料金納制又は代金納制の奨励
- (5) 出荷料に応じた生活必需品の特配
- (6) 収買価格据置

という方針が定められた。

先銭制度の廃止は42年度の不調の影響であり、これにかわって同額の出荷奨励金の交付と興農合作社による無担保融資が行われることになった。43年度には年度初めから特別配給が行われることになり、出荷量一トンにつき綿布十平方ヤール及綿糸二繰の外、中入綿一満斤を配給し、十一月十五日までに出荷した者には更に中入綿一満斤を追加し、出荷時期に濃淡をつけた。また大麻子には更に一トン当り二十キロの豆油を特配するものとした。この外に靴下、マッチ、塩、燈油、タオル等を適宜配給することになっている。（日本銀行金融関係資料1570-1、43-9頁、327-8頁。）

この年度の増産計画の特徴は大豆・小麦といった商品作物よりも、単位面積当り収穫量の多い自給作物増収を奨励したことである。43年度の作付面積で見ると、大豆、小麦の占有率がそれぞれ△1.1%、△1.5%減少し、かわって高粱・粟・トウモロコシがそれぞれ1.2%、0.7%、1.8%増えている。戦争を継続するための食糧増産がこの計画の主要目的であった。（日本銀行金融関係資料1570-1、896頁、902頁。）

43年度の蒐荷目標は42年度実績598万トンをはるかに上廻る723万トンとされたが、それに対する実績は766万トンであり、目標を34万トン超過した。目標を達成した地域に対して満洲国政府は「報恩出荷」と称する追加ノルマを設定し、蒐荷量の積み上げをはかった。43年度の好成績は満洲国にとって画期的なことであった。（日本銀行金融関係資料1570-2、569-71頁。）¹¹⁾

この成功を受けて43年度の農産物物動計画は供給7,447千トンと決定され、それを国内需要5,119千トン、軍需921千トン、輸出1,407千トンに振り向けるものとされた。供給の内訳は交易場出廻量7,207千トン、農産公社持越量（43年9月末）と44年度の早期出荷の合計240千トンで

¹¹⁾ 作物別の収買状況を見ると大豆、小麦、米といった作物は目標を下廻っていた。（風間[6]、144-6頁。）

ある。計画供給量を上廻る蒐荷は対日増送に振り向けられることとなった。実際の蒐荷量が上述のように766万トンに達し、物動計画を21万トン上廻っている所以この部分是对日送付された可能性が高い。この点について日銀新京駐在参事は、

当局トシテハ政治情勢ノ許ス限り更ニ国内需要ノ抑制ヲ行ヒ中央保留分中ヨリ一〇〇千吨程度ヲ捻出シ対日増送又ハ軍需要請ニ応セントセルモノノ如シ。

と観測している。この農産物輸出が「政治情勢」に問題を惹起しかねない、飢餓輸出であったことがわかる。(日本銀行金融関係資料1570-2, 571-7頁。)

3.1.2 44年度

43年度の目標達成を受けた44年度には蒐荷政策に大きな変更が加えられた。それは特約収買人制度の廃止である。特約収買人を廃止して、農産公社が直接に糧棧組合を統制する体制への移行が44年5月に発表されたが、これは42年あたりから糧棧組合の結成が一定程度進展したためである。この結果、特産物は農民→交易場→糧棧組合→農産公社と流通することになった。従来の特約収買人は糧棧組合に加入できるものとされた。また糧棧組合は、出資組合117、任意組合17の合計134あったが、任意組合を全て出資組合に改編するとともに、従来糧棧組合のなかった地域にも6月末までに結成せしめ、総数を140とすることになった。(日本銀行金融関係資料1570-2, 1-3頁。)

収買価格はインフレに追随すべく引き上げられ、また大豆収買価格を改訂して従来北満に不利であったものを全満一律とした(風間[6], 146-8頁)。43年度の特別配給が早期出荷者(11月15日までに出荷した者)に有利であったため出荷が殺到して輻輳が深刻となり、また乾燥不十分の農産物が出荷されるなどの問題が発生したことを受け、44年度には45年3月末日までに交易場に出荷された農産物に対して一律に特別配給を行うこととなった。また大豆確保のために大豆に対する増配が実施されている。このほか、馬鈴薯加工品を糧穀と看做し農産公社による収配管理が始まった。(日本銀行金融関係資料1570-1, 908頁, 1570-2, 624頁。)

輸送流通関連の大きな問題のひとつは麻袋の確保であった。アジア太平洋戦争勃発によってインドからの麻袋とその原料の輸入が途絶し、その代替作物の増産は減耗補填にさえ届かず、満洲麻袋会社(後に農産公社に吸収合併)を設立して古麻袋の回収に努めたものの、満洲国の麻袋は年々減少していった。44年度からは麻袋口縫用の麻糸までもが回収対象となった。それでも約5万袋、4,300千疋分の麻袋の不足が予想され、農産物輸送上の隘路となっていた。

43年度には輸送力の不足により、早期出荷の殺到を捌ききれず、出荷された糧穀の多くが野積に晒され、糧穀の変質腐敗が案じられた。好天に恵まれた結果そのような事態は避けられたが、輸送能力・現地保管能力の不足が明瞭となった。そこで44年度には現地保管能力を拡大するため糧棧組合に「倉子」と呼ばれる簡易倉庫の建設を奨励した。その資材は中央物動計画に

よって確保し、建設資金は興農金庫から糧棧組合に融資されることとなった。

このような輸送・保管上の問題を回避するためには蒐荷を徐々に行うべきであるが、満洲国には早期出荷を促進せざるをえない事情があった。それは闇市場の問題である。行政力を動員して出荷を早期に行わしめ、農産物を一気に確保して横流しを防遏しなければ、闇市場へ流出してしまう危険が高かったのである。そのため品目別の出荷時期を定める以上の積極的な輻輳回避策は採られなかった。（日本銀行金融関係資料1570-2, 617-22頁。）

このような方策のもと、44年度の農産物増産蒐荷計画（興農部決定）は43年度計画に比して更に一般一割、開拓団十割の増産を目標として805万トンに設定された。この目標は43年度実績766万トンを40万トン近く上廻っている。更にその後の情勢の変化により需給計画の増大に対応し目標が920万トンに引き上げられた。しかしそのような数量は不可能として、結局収買可能量879万トンと最終的に決定された。（日本銀行金融関係資料1570-2, 577-80頁, 1570-3, 851頁。）

この膨大な目標に対しその実績は893万トンと改訂後の目標を14万トン超過する成功を収めた。44年度は特産大豆の収買もほぼ目標を達成するもので、43年度を質的にも越える実績であった。（風間〔6〕, 146-8頁。）

3.1.3 目標達成の要因

この両年度の成功の要因はまず農産物の生産高が増えたことにあった。43年度は気象条件に恵まれて満洲のみならず中国全体が豊作であった。また43年より開始された農産物増産方策と上述の資金の大胆な投下によって農業への生産要素の投入が増加したことも無視しえないであろう。

第二の要因は綿製品の特別配給実施である。この方策は特産物と生活雑貨の交換を直接行うものであり、石田興平の指摘する生活雑貨の輸移入と大豆等の輸移出を基軸とした満洲経済の機構に合致したものであったといえよう（石田〔5〕）。逆に、39年度～41年度の失敗は大豆出荷ルート統制のみに専心し、交換に投入すべき生活雑貨の供給ルートを確保しなかったことにあるということになる。満洲国の日本からの輸入総額は40年をピークとして以降急激に減少してゆくが、そのなかで綿製品だけが43年70百万圓、44年149百万圓と逆に価額が増加している。綿製品輸入の突出は特別配給を維持するためであったと考えられる（山本〔24〕, 210頁, 表10-B）。

第三の要因は行政力の行使にあった。ここに言う行政力には風間〔6〕の指摘するように農産物の暴力的な略奪行為も含まれている。しかしそれ以上に直接の暴力をともしない農民への強制力の行使が主たるものであったと考えるべきであろう。この時期に至って満洲国の行政力が末端まで浸透し、農民の掌握と組織化が一応進展したものである。その行政力が飢餓輸出的な農産物の出荷のために行使されたのである。

第四の要因は資金投入額の膨張にある。この時期に満洲国成立以来初めて鉱工業に匹敵する規模の資金が農業に対して投入された。その内容を次項以下で確認してゆこう。

3.2 農業関連金融

3.2.1 43年度

43年は特産期に入る以前から通貨膨張が深刻な水準に達しつつあった。すなわち、

例年ニ於ケル国幣発行高ノ推移ハ一月以降漸減歩調ヲ辿リ六月ニ入り年間ニ於ケル最低発行高ヲ示ス
ヲ通例トセルニ、本年ニ於テハ三月末ニ於テ既ニ最低発行高ヲ示シ其ノ後漸増ノ趨勢ニ在リ例年ノ季
節的動キニ見ラレサル傾向ヲ示シ金融基調変貌ノ様相ヲ呈セリ

という状態であった。この異常事態の原因のひとつは、農産物増産対策の推進により興農合作社・満洲拓殖等を通じた出荷見返りの農耕資金貸付が膨張したことにある。満洲中銀の農業資金貸付は五月末で163百万圓という高水準となり、これは前年同期比117百万圓増であった。それと同時に輸送の不円滑のために42年度に収買した農産物が固定化し、農産物収買資金の回収が進んでいないことも農業関係資金の膨張に繋がった¹²⁾。このような事態の下に特産収買資金の手当が開始された。(日本銀行金融関係資料1570-1, 164-5頁, 178-9頁, 305頁。)

43年度の金融機構の大きな変化は上述のように先銭制度の廃止であった。先銭制度は出荷量確保の目的で導入されたものだが、代金先払による農業資金供給という機能があったので、同制度を廃するに当っては、農業資金供給のための制度を別に創設する必要がある。そのために実施されたのが出荷見返貸付である。この貸出は、農産物出荷割当を受けた屯に対し、興農合作社の屯単位の組織である興農会¹³⁾に、興農合作社が出荷割当量1トン当り40圓を標準とした信用貸付を行うものであった。その貸出残高は43年8月末の興農合作社の総貸付319百万圓の

¹²⁾ この他に、

- ・鉄、石炭、軽金属等重点産業に対する生産拡充資金放出の膨張による満洲中銀鉱工業貸出の対前年比増二億圓、
- ・日銀代理店資金の受け入れの前年比108百万圓の増加
- ・行政面の拡張による政府財政の膨張

が通貨膨張の原因として挙げられている。

¹³⁾ 興農会は興農合作社の下部組織として従来の村落を単位として各地で設立され、41年末時点で28,085の興農会が存在し、平均会員数は117であった(満洲国史編纂刊行会[14], 798頁)。満洲日日新聞社[15], 152頁によれば、

興農会は合作社の基礎組織であり、合作社運動の最前衛である。自然発生的村落共同体を以て興農会を組織し、堅実漸進主義、全県網羅主義を以て着実なる組織過程を辿り、会員数も全満農家戸数の約六割を占むる現状である。

ということになる。

この興農会の発展を前提として興農合作社は43年7月に政府の基本国策大綱に基づき改組計画を決定している。これは興農金庫の設立に伴うものであるという。その内容は合作社の単位を県旗から街村に移行させることにあった。これにより合作社の組織は徐々に次のように変更されることになった。

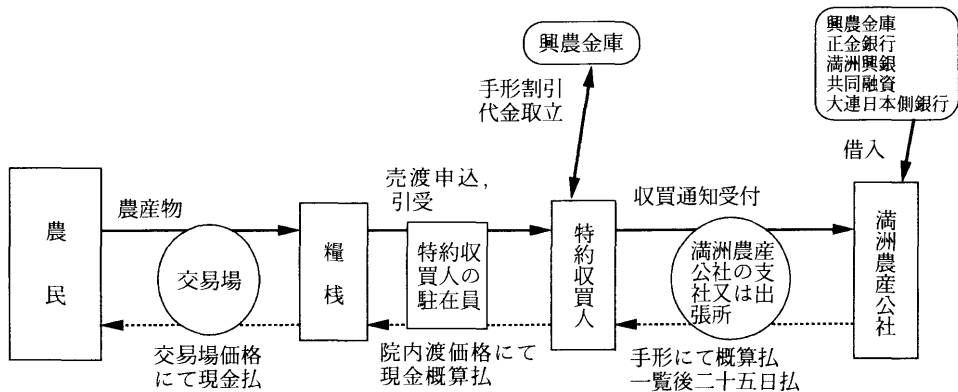
	中央	省	県	街村	屯
現在	中央会	聯合会	合作社	支社	弁事処・興農会
改革後	中央会	中央会支部	聯合会	合作社	興農会

ただし、急速な移行は困難とされ、十ヶ年計画で行うとされた。この要綱に基づいて同年8月に合作社省聯合会と中央会が改組されている。(日本銀行金融関係資料「金融月報」43.8.23, 満洲日日新聞社[16] 43, 147頁。)

「満洲国」の農業関係金融（安富）

半分以上に達している。先銭制度の出荷量確保という機能は出荷奨励金制度が継承した。これは先銭対象となっていた農産物を8月～翌3月までに出荷した者に対して、先銭と同金額を交付するという制度である。（日本銀行金融関係資料1570-1, 903-4頁。）

図3 43年度の農産物収買方法概略図



資料：日本銀行金融関係資料1570-1, 909頁。

この新しい制度に従った収買・金融方法は図3のようになる。まず農民が交易場に農産物を持ち込むと現金払で糧棧あるいは糧棧組合が買い取る。糧棧はそれを特約収買人の駐在員に売り渡すが、その際に糧棧提出の所定の売渡申込書に引受印を押捺する。支払は売渡契約時点で概算払で行い、引渡終了時点で精算する。特約収買人は所定の収買通知書を収買後直ちに農産公社に提出し、公社が押印した時点で収買契約成立となる。それと同時に公社は一覽後二十五日払の為替手形を引き受けることで概算額を支払う。その精算は特産物引渡時点である。42年度までは特約収買人と公社の取引は概算払ではなく精算払であり、また支払手形も農産物毎に異なった条件のものが使用されていた。¹⁴⁾

このような取引であれば、糧棧はほとんど資金を必要としないし、また概算払によって特約収買人の資金調達する必要も少なくなった。その結果、金融機関による特産資金供給は農産公社に集中されることになり、所要資金は42年度の三億圓から七億五千万圓に膨張するものと予想されていた。農産公社への資金供給の割当は、表11のようになっている。43年度から満洲興銀

¹⁴⁾ 43年度の特約収買人は、

- (1) 特産物及糧穀（除綿実及亜麻仁）の収買…三井物産（株）、三泰産業（株）、大矢組（株）、義和順（株）、（株）高木商店、合資会社深尾洋行、裕昌源（株）、三菱商事（株）、益発合（株）、寶隆洋行、合名会社佐賀商店、日清実業（株）、合資会社須藤商店
- (2) 綿実の収買…満洲綿花（株）
- (3) 亜麻仁の収買…満日亜麻紡織（株）、鐘ヶ淵紡績（株）、満洲殖産工業（株）

という顔ぶれであった。

表 11 43年度の農産公社への貸出の割当

興農金庫	80百万圓
満洲興銀	150百万圓 (但シ暫定的)
正金銀行	150百万圓 (但シ暫定的)
大連日本側銀行八行	200百万圓
共同融資	100百万圓
合計	680百万圓

資料：日本銀行金融関係資料1570-1, 360-5頁。

は朝鮮銀行からの、正金銀行は本店からの日本圓資金調達を停止して満洲中銀からの借入に振り替えることになっていた。(日本銀行金融関係資料1570-1, 360-5頁, 890-934頁。)

特約収買人の特産収買所要資金は180百万圓と見込まれ、そのうち三井(三泰棧)が80百万圓、三菱(康德棧)が70百万圓を占めた。この部分は当初大連で手当される予定であったが、産業資金国内自給化方策に従うべく満洲国内の調達を優先することとなり、120百万圓を国内、60百万圓を国外で調達するものとされた。三井は45百万圓を、三菱は15百万圓のみを国外調達することになった。(日本銀行金融関係資料1570-1, 402-3頁。)

満洲中銀の満洲興銀、正金銀行、興農金庫への貸出は当初それぞれ800百万圓、500百万圓、600百万圓の枠が設定されていた。しかるに特産収買の好調を反映して10月26日に興農金庫100百万圓、11月2日に満洲興銀200百万圓、興農金庫100百万圓、11月25日に正金銀行130百万圓、12月1日に満洲興銀100百万圓と、合計630百万圓の極度増額が行われた。12月1日現在の各行の満洲中銀からの借入残高は満洲興銀957百万圓、正金銀行512百万圓、興農金庫638百万圓の合計2,207百万圓であり、これは9月末の残高と較べて920百万圓の増加であった。(日本銀行金融関係資料1570-1, 431-2頁。)

農産公社の所要資金も予想を上廻る膨張を示し、各行の融資極度は当初の合計680百万圓から1,000百万圓に拡張され、融資残高は44年1月末時点で992百万圓に達した。この残高は前年同期比で874百万圓もの膨張であった。各行別の内訳は表12とおりである。(日本銀行金融関係資料1570-1, 442-3頁, 1570-2, 23-4頁。)

この結果、43年末の通貨発行高は3,079百万圓と42年末の1,728百万圓から一挙に78%も増加した¹⁵⁾。

43年度の国内資金供給の内容は表13のように推計されている。これら数値の計算根拠は次の

¹⁵⁾ これに伴って33年平均を100とした新京卸売物価指数は42年末の288.7から315.9へと上昇した。闇相場の高騰は次のように公定価格よりも急激であった。

		公定価格 (A)	43年12月		42年12月	騰貴率
			闇相場 (B)	B/A		
新京	白米 (20斤10匁)	4.70圓	40.00圓	8.5倍	17.00圓	2.4倍
	精白高粱 (〃)	1.85圓	18.00圓	9.7倍	8.00圓	2.2倍
	小麦粉 (1斤500瓦)	0.23圓	3.00圓	13.0倍	1.60圓	1.9倍
奉天			平均	10.4倍		2.2倍
	白米 (20斤10匁)	4.20圓	61.00圓	14.5倍	24.00圓	2.5倍
	精白高粱 (〃)	2.00圓	37.00圓	18.5倍	15.00圓	2.5倍
	小麦粉 (1斤500瓦)	0.23圓	5.70圓	24.8倍	1.70圓	3.4倍
			平均	19.3倍		2.8倍

「満洲国」の農業関係金融（安富）

表 12 43年1月末時点の農産公社への融資残高

	旧極度	新極度	残高(1月末)	利率(日歩)
満洲興銀	150百万圓	210百万圓	199百万圓	12厘5
正金銀行	150百万圓	240百万圓	221百万圓	同上
興農金庫	80百万圓	120百万圓	118百万圓	同上
共同融資	100百万圓	160百万圓	160百万圓	一億圓迄12厘5, 一億圓以上10厘5
大連日本側八行	200百万圓	270百万圓	293百万圓	11厘5
合計	680百万圓	1,000百万圓	992百万圓	

大連日本側八行内訳

朝鮮銀行	100百万圓	
正金銀行	90百万圓	13百万圓
帝国銀行	33百万圓	
三菱銀行	20百万圓	
台湾銀行	15百万圓	
三和銀行	5百万圓	
安田銀行	4百万圓	
住友銀行	3百万圓	

資料：日本銀行金融関係資料1570-1,442-3頁, 1570-2,23-4頁。

表 13 日本銀行新京駐在参事による43年度の国内資金供給推定額。

鉱工業資金増	467百万圓	34.6%
農業資金増	466百万圓	34.5%
開拓資金増	51百万圓	3.7%
軍費増	367百万圓	27.2%
合計	884百万圓	100.0%

資料：日本銀行金融関係資料1570-2, 551-7頁。

通りである。

- (1) 鉱工業資金増は満洲興銀の鉱工業資金貸出の増分であり、対満投資圧縮による国内資金振替額358百万圓とその他生産資金増109百万圓よりなる。
- (2) 農業資金増は43年末の農産物収買量7,259千トンと42年末の4,149千トンの差額3,110千トンを収買量増とし、トン当たり150圓として収買資金の増加としている。
- (3) 開拓資金増は満拓の国内社債引受。
- (4) 軍費増は圓資金増加をそのまま計上。軍費増の理由は主としてソ連国境の防御陣地構築である。

注目すべきは農業資金増が鉱工業資金増とほとんど同じ水準にあることである。農業資金増の計算根拠が収買農産物の増加のみとなっているが、43年度は農耕に必要な資金の農村への供給が相当に行われ、それが12月時点には収買されて特産資金に振り替わり、その増加額が鉱工業資金の増額に匹敵する規模に達した、ということになる。（日本銀行金融関係資料1570-2, 551-7頁。）

このような資金の膨張は特産物収買のために不可欠ではあったが、農村購買力を確実に膨張

せしめインフレ圧力を拡大する。これを抑制すべく、43年度から収買代金の貯蓄化方策が採られることとなった。その目標額は農産物収買代金放出総額十四億圓の15%の二億圓であり、興農合作社の社員貯蓄の形態（あるいは当時設立準備中の興農金庫への預金）として収買代金を凍結しようとするものであった。この貯蓄化運動は目標額を上廻る220百万圓に到達する成果を挙げた。興農金庫と興農合作社の預金増加目標額は40百万圓と80百万圓であったが、実績は132百万圓と221百万圓に達し、目標を233百万圓も超過した。（日本銀行金融関係資料1570-1, 890-934頁, 1570-3, 534-5頁, 411-4頁。）

3.2.2 44年度

既述のように44年度には特約収買人制度が廃止された。この制度改革に伴い、農産公社はその収買業務を委任した糧棧組合に対して一定金額の範囲において収買資金の前渡を行い、糧棧組合の自己資金は保管その他の設備資金に限り、収買資金としては使用させない建前となった。43年度においても概算払の実行によって収買人・糧棧組合の資金負担は小さくなっていたが、44年度には特産資金の全てが農産公社から一元的に流れることとなった。

44年度農産公社の収買予定量は8,045千トンであり、その所要資金は総額1,281百万圓と見ら

表 14 44年度の農産公社への貸出の割当

金融機関名	割当極度額（百万圓）		利率（日歩）	
	本年度	昨年度	本年度	昨年度
正金銀行	396	240	12厘	12厘5
満洲興銀	322	210	12厘	12厘5
興農金庫	248	120	12厘	12厘5
共同融資	200	160	12厘	12厘5
大連八行	434	270	11厘5	11厘5
合計	1,600	1,000		

資料：日本銀行金融関係資料1570-3, 851-6頁。

表 15 44年度の農産公社への貸出の大連日本側銀行への割当

銀行名	割当極度額（百万圓）	
	本年度	昨年度
朝鮮銀行	157	100
正金銀行	157	90
帝国銀行	40	33
三菱銀行	30	20
台湾銀行	20	15
三和銀行	10	5
安田銀行	10	4
住友銀行	10	3
合計	434	270

資料：日本銀行金融関係資料1570-3, 851-6頁。

「満洲国」の農業関係金融（安富）

れ、糧棧組合に対する前渡金は最高一日出廻量122千トン、交易場収買価格1トン平均120圓として一日当り14百万圓、三日分として43百万圓程度と予想されている。

糧棧組合の収買代金受領方法は一日分の農産物収買金額を翌朝収買通知書によって受け取る仕組である。この糧棧組合と農産公社の取引決済は原則として全て興農金庫を通じて行うことになった。（日本銀行金融関係資料1570-2, 612-4頁, 580-1頁。）

44年度収買目標量879万トンに対する農産公社の資金計画は約1,758百万圓と概算され、一応1,600百万圓を借入限度として各金融機関に対して表14のように割り当てられた。また、大連八行の内訳は表15ようになっている。

この決定に際しては農産物収買機構の特約収買人廃止に対応して、金融面でも従来の実績に拘泥せず興農金庫に主力をおいて業務分野調整の観点から決定すべし、という意見も有力であったが、結局従来の各金融機関の実績に従って利得を均霑せしめることとなった。しかし、糧棧組合に対する農産公社の前渡金、収買代金等の資金支払事務、農産物受配者からの配給代金の受入事務を全て興農金庫が一元的に取り扱うこととなったので、その経費を確保するという名目で、共同融資枠200百万圓は全て興農金庫が融資するものとされた。興農金庫の実際の融資枠は448百万圓となる。（日本銀行金融関係資料1570-3, 851-6頁。）

この収買計画の前提となる増産計画の一部として「緊急農地造成計画」が44年度より実施された。その概略は、

- (1) 既定計画ニ基キ既ニ着工済ノ地区ノ康徳十一、十二兩年度施行分水田二千二百陌、畑四四千陌計六六千陌並ニ十三年度以降ニ於テ施工ノ予定タリシ水田三九千陌、畑七一千陌計一一〇千陌ヲ緊急造成ノ対象トシテ繰上ケ施工シ十二年度中ニ之カ造成ノ完成ヲ図リ、
- (2) 更ニ第二松花江流域ニ五〇千陌、東遼河流域ニ二十千陌ノ水田ヲ十一、十二兩年度中ニ新規造成シ、
- (3) 造成ヲ完了シタル地区ハ開拓民ノ入植スルト否トニ拘ハラズ直ニ全面的耕作ヲ行ヒ食糧ノ生産ニ資セントスルモノナリ。

というものである。

この計画の必要事業費は約267百万圓と見積られ、そのうち繰り上げ施工地区110千^{ヘクタール}陌と新規着手地区70千陌の合計180千陌分に対して200百万圓の補助金が支給され、補助金の半額100百万圓は日本より交付される予定であった。この事業の主体は農地開発公社であるが、上の資金計画には送電関係費、営農資金等を含んでいないので、必要資金は更に膨張するものと見込まれている。この計画に必要な労働力は「水田ニハ主トシテ鮮農ヲ畑作ニハ原住民農民ヲ基幹トシテ充テ、更ニ補助労力ヲ勤勞奉公隊ニ仰ク予定ナリ」という。（日本銀行金融関係資料1570-2, 582-3頁。）

44年度は43年度よりも更に激しい通貨膨張が特産期以前に発現していた。43年度の収買資金は2月に入って収縮を開始したが、満洲興銀を通じた鉱工業方面への資金投入の継続により国

表 16 44年12月末時点の農産公社への貸出残高

	借入残高	前年同期比
満洲興銀	287百万圓	+102百万圓
興農金庫	448百万圓	+341百万圓
正金銀行	299百万圓	+83百万圓
国内普銀（共同融資）	—	△160百万圓
国内小計	1,034百万圓	+366百万圓
正金銀行（大連）	17百万圓	△73百万圓
満洲興銀（大連）	0百万圓	△3百万圓
大連日本側銀行	406百万圓	+223百万圓
朝鮮銀行（羅津）	1百万圓	+1百万圓
国外小計	424百万圓	+148百万圓
合計	1,457百万圓	+514百万圓

資料：日本銀行金融関係資料1570-3, 933頁。

幣発行高は43年より一ヶ月早い3月に増加に転じ、以降膨張を続けた。

農業関連資金はまず農業資金の放出からはじまるが、興農金庫の貸出は特産資金の回収が輸送の輻輳によって進展しないまま、春耕資金の投入開始とともに膨張ははじめ、五月には興農合作社に対する融資の増大を主因として一月で148百万圓も増加して819百万圓に達した。かくて満洲中銀からの借入が同月だけで125百万圓増加し、これに対応すべく割引手形借入限度が550百万圓から750百万圓に拡張された。（日本銀行金融関係資料1570-3, 502-3頁, 534-5頁, 624-5頁。）¹⁶⁾

特産資金については、43年度の如き早期出荷の集中が回避されたため、その膨張は43年度より緩慢であった。11月末の農産公社の借入金は1,102百万圓であったが、このうち202百万圓は前年度からの繰越で新期収買資金は900百万圓である。44年度の枠にはまだ700百万圓の余裕があるが、この時点では収買目標量の51.7%しか蒐荷されておらず、1,600百万圓の枠を12月中に突破することが確実視されていた。（日本銀行金融関係資料1570-3, 892-7頁。）

しかるに、出荷目標の90.6%を蒐荷した44年12月末の農産公社の借入残高は表16のような水準に留まっている。農産公社の借入残高は合計で1,457百万圓と43年度の最終残高の1.5倍に達したが、それでも予想より低水準であり、44年度の借入総枠を突破しなかった。これは主として農産物代金の貯蓄化が順調に進んだ結果であった。すなわち、

康德十一年度ノ興農合作社ノ農村貯蓄ハ大多数ノ交易場ニ於テ支払代金ヨリ直ニ貯蓄ヲ強制実行セシムルノ方策ヲ採リタル結果月末迄増加額ハ三五〇百万圓（年間目標四五〇百万圓ノ七七・七％、前年度実績二三〇百万圓）ニ達シ斯克散布資金ノ回帰順調ナリシコトモ通貨増発ヲ予想以下ニ喰止メタル有力ナル一因トス。（日本銀行金融関係資料1570-3, 933頁。）

¹⁶⁾ 阿片収買に関して次のような記述がある。

之等農産物ノ出廻ニ先立チ目下熱河省ヲ中心ニ盛ニ阿片ノ蒐荷ヲ見ツツアリ、即チ八月十日現在蒐荷量ハ早くモ四百万両（両当り平均十一圓ト押ヘ金額四四百万圓）ニ達シ目標六百万両（昨年度蒐荷実績四七六万両）ノ六六％ヲ終了セル由ニテ収買資金トシテ興農興農金庫ノ阿片納入組合ニ対スル融資ハ月末三百万圓ニ上リ居レリ。（日本銀行金融関係資料1570-3, 700頁。）

農産物収買資金は2月時点で放出額約十六億圓となったが、同時に農村貯蓄が目標額の六億圓（当初目標は450百万圓）を突破した。農村に対する行政力の行使は、農産物を吸収した上に、その支払代金も押さえ込むというところまで強化されたのである。

このような施策は当然、農民の生活にとっては重大な脅威であった。この時点で貯蓄余力の残っているのは大地主のみといわれ、小地主以下の生計は窮迫を告げつつあった。小作以下を基盤とする大興会社の質貸が回収期になっても増加を続け、計画貯蓄増加と対照的な動きを示していたことはその表れである。大興会社の質貸残高は44年10月から12月に一度減少して93百万圓となったあと、1月138百万圓、2月152百万圓と急増していた。その原因としては、農作物収穫高が43年度と同等か多少下廻っていたにもかかわらず、収買量が二割方の増加となり、それだけ農家の自家保有量が減少したこと、闇物価騰貴の下で強制貯蓄強化により手取が二～三割減少したこと、攤派（労務供出を免れるための現金供出）などの現金支出が増加したこと、などが挙げられている。44年度の農産物出荷が飢餓移出の様相を呈したことは間違いない。（日本銀行金融関係資料「金融月報」45.2.31。）

このようにして供出された農産物はしかし、日本に移送される以前に、満鉄の駅で野積になっていた。たとえば満洲国内で出荷量一二を争う雙城県では44年の収穫期に、農民が11月までに供出割当量23万トン进行交易場に出荷し終えていたにもかかわらず、輸送されたのは36トン積貨車35輛、1,260トン程度に過ぎなかった。このペースでは輸送に半年掛かってしまい、地場売り分を考慮しても氷の解ける3月末までに全てを処分する事は不可能な状態で、一部の腐敗が懸念されている。これは「程度ノ差コソアレ全満ヲ通スル現象」であり、特産資金の回収を通じた通貨収縮は「見透シ悲観的ナルヲ免レサルカ如シ」という有様であった。（日本銀行金融関係資料1570-3、886-7頁。）

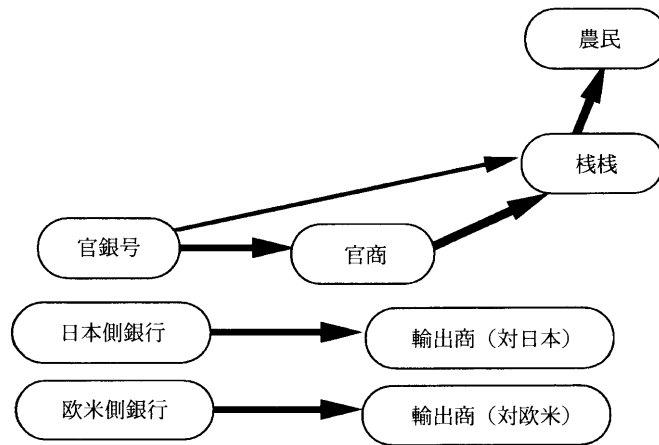
この点について満業総裁の高碕達之助は次のように述べている。

中でも、大豆の行政供出は最も激しく、供出を拒むものは監獄につながれた事実すらあった。しかも、このように無理矢理に供出された大豆も船舶輸送が困難で、日本に容易に送れなくなつたために、鉄道沿線の至るところに、風雨にさらされて野積されるという状況であつた。農民達の血と涙による粒々辛苦の農産物が、目のあたり無駄に腐ちて行く。農民の怒りは、こうしてその極に達したのであつた。（高碕〔23〕、140頁。）

3.3 小括

第3期の特徴は農産物増産蒐荷が満洲国の主要な政策の一部となったことにある。好天による豊作に支えられて農産物収買は43年度・44年度とも目標を超過する好成績であった。この成功には興農金庫設立後の農業関連資金の大量投入、綿製品などの特別配給、農村への行政力の浸透が寄与した。

図4 満洲事変以前の農業関連金融



しかし、その代償として満洲国は膨大な浮動購買力を農村に抱えざるをえず、その資金と特別配給物資を背景とした闇市場の拡大を甘受せねばならなかった。これらを抑制すべく農産物代金の貯蓄化運動を推進し、この運動そのものは一定の成果をあげたが、このような過度の抑え込みは農民の生活を窮迫せしめ、満洲国の体制への不満を増殖させることになった。

この時期の農産物収買の成功は、金融システムの危機と統制経済の闇市場による侵食を惹起し、更には体制そのものの不安定化をもたらしかねないものであったと言える。

結 語

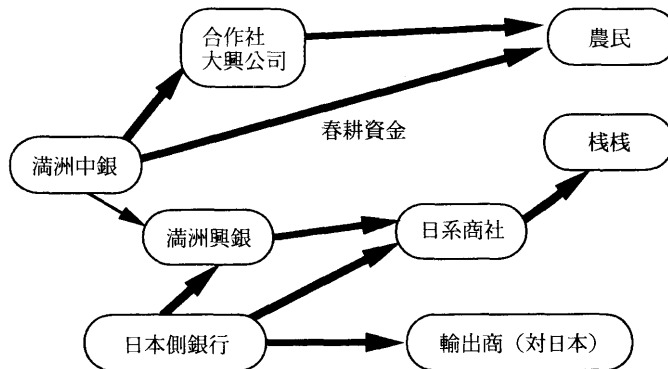
まとめ

満洲事変以前の満洲の農業関連金融は、主として官銀号が掌握していた。官銀号は配下の官商を中心とする糧棧に特産資金を供給し、また糧棧による農産物の先物買を通じて農業資金をも提供した。外国銀行は、日本向け輸出商に対して正金銀行・三井・三菱といった日本側銀行が、また欧米向け輸出商に対して露亜銀行・極東銀行・香港上海銀行といった欧米銀行が資金を供給するに留まっていた。その様相は図4の如く表現することができよう。

この体制は満洲事変によって崩壊し、排除された官銀号と官商の間隙を日本側銀行が埋め、また徐々に欧米銀行の地位も凋落していった。その結果、農業関連金融の様相は図5のように変化した。このような体制は35～7年頃に成立したと考えられる。

満洲国の成立は満洲大豆の凋落と同時期であり、その農業部門は転換点に差し掛かっていた。しかし日本の支配はあくまで鉱工業を中心とした産業開発を推進したため、農業への資金投入は限られており、その再編はほとんど進展しなかった。日中戦争が始まり、修正五ヶ年計画が推進されるなかで、インフレーションを通じて満洲国政府の設定した金融合作社と大興会社が

図5 32年～42年の農業関連金融



徐々に勢力を拡張し、従来の農村金融機関に代替したが、それでもなお農業資金の投入は相対的に少なく、しかも主要部分は日本側銀行による特産物買付資金と満洲拓殖を通じた日本人開拓団向けの資金供給であった。

図5のような体制は農産物統制が開始されてからも基本的に継続したが、アジア太平洋戦争が進展し、満洲の農業生産物の必要性が高まった43年度に金融機構は大きく変化し、43年1月20日の戦時緊急農産物増産方策要綱が策定されて以降、農業関連金融は急速に膨張してゆく。新たな体制は図6の如くであるが、その主眼は興農金庫が設立されて満洲中銀が直接の資金供給機関ではなくなったこと、日本側銀行・満洲興銀の農業資金の源泉が満洲中銀にシフトしたこと、特産資金の提供が農産公社にほぼ限定され、そこから糧棧組合に提供される形になったことである。尚、この図には表現されていないが、この時期には闇市場の資金力が向上し、満洲国の把握しえない闇金融が急速に膨張したことも重要である。

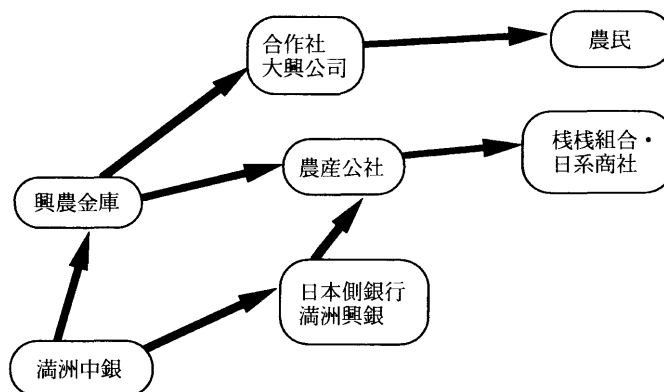
43年度～44年度に農産物の増産と蒐荷に成功を収めたことは、満洲国が農村を一応掌握し始めたことを示している。それは同時期の国民貯蓄運動が特産買付資金の固定化に相当程度成功していることにも表れている。

しかしその収買を達成するために綿製品の特別配給を維持せねばならず、しかも膨大な資金を投入して激しい通貨膨張を惹起せざるを得なかったことは、その掌握の程度がさほど強力ではなかったことを示している。しかも満洲国には通貨膨張を起動力とする強力な闇市場が形成されていたのであり、その存在は掌握の程度の不十分さの証左であった。

日本銀行新京駐在参事の報告のなかに次のような記述がある。

最近ノ農村ニ於ケル労賃ノ昂騰並ニ一般生活必需物資ノ値上ニ比シ農産物価格ハ比較的釘付ノ容ニアル為農家ノ収支ハ兎角相償ハス結局特配品ノ転売ニ依リ採算ヲ見ル如キ状態モ生シ居レハ農民ニ於テハ当然特配品ヲ以テ農産物価格ノ一部ト看做シ政府ノ親心ヨリ実施ヲ見タル此ノ特配制

図 6 43年～45年の農業関連金融



ヲ当然ノコトト曲解スル向多シト謂ハル。(日本銀行金融関係資料1570-1, 933頁。)

政府の「親心」による特産品が闇市場に転売されてしまうこの事態には、農民を掌握しているつもりの日本人官僚と掌握されているつもりのない中国人農民の擦れ違いが表れている。

満洲国農業関連金融の特徴

満洲国の農業関連資金の特徴は、まず第一に特産資金と開拓資金に見られるような日本側金融機関のプレゼンスの大きさである。その中心は満洲国における唯一の日本側銀行として残存した正金銀行であり、もうひとつは満洲国から一応撤退した朝鮮銀行の大連支店であった。43年度以降の農業金融再編に到るまでは両行の特産金融支配が継続したといっていよい。

第二の特徴は大興公司・金融合作社・興農合作社といった農村金融機関の着実な農村への浸透である。満洲国成立以来、日本の満洲国農村支配は14年間に一定の掌握に成功しつつあったと見てよからう。

にもかかわらず第三の特徴は、この農村掌握の程度が不完全であったことである。これは農家相互金融や糧棧などの商人の相互金融の壁を体制側金融機関がどうしても破ることができなかったことに表れている。この壁は43年度以降の対農村資金投入の膨張による農村浮動購買力の拡大結果、闇経済の拡大という形で顕現し、満洲国の金融運営・蒐荷政策の足枷となった。

満洲国は膨大な増発通貨や特別配給品を投入して農産物を引き出し、ノルマを達成した地域に「報恩出荷」を強制する程度には農村を掌握したが、その「親心」による特別配給品と投入した紙幣が闇市場を形成するのを防止するほどには掌握していなかった、ということになる。

参 考 文 献

- [1] 浅田 喬二・小林 英夫 編 『日本帝国主義の満州支配』時潮社,1986年。
- [2] 張公権文書（張公権とは、東北行営経済委員会主任委員として国民党の満洲接收に大きな役割を果たした経済人である。張は在任中に、留用日本人技術者に命じて東北経済に関する調査を行わしめた。張公権文書とは、東北行営経済委員会所部局を通じて張公権に提出された東北経済に関する調査書、報告書の一部が残存したものであり、現在スタンフォード大学フーバー研究所に保管されている。詳しくはアジア経済研究所『「張公権文書」目録』（所内資料、調査企画室No.61-3）参照。本稿では引用の際に同目録のリール番号を以て表示した。）
- [3] 飯塚 靖・風間秀人「農業資源の収奪」（浅田・小林[1]所収）。
- [4] 井村 哲夫「中国の「満洲国」関係資料」（山本[26]楠章所収）。
- [5] 石田 興平『満洲における植民地経済の史的展開』ミネルヴァ書房,1964年。
- [6] 風間 秀人『満洲民族資本の研究』緑陰書房,1992年。
- [7] 片桐 裕子「満洲国の農業金融政策と中国農民の対応」（慶応義塾大学法学部『法学研究』第55巻第4号）,1982年。
- [8] 片桐 裕子「『満洲国』の合作社政策」（『アジア経済』vol.24, No.1）,1983年。
- [9] 建国大学経済実態研究班『満洲大豆の研究』（建国大学研究院『研究期報』創刊号,1941年所収。執筆者は江頭 恒治,石田 興平,黒松 巖,内海 庫一郎,李松伍,黄道淵。）
- [10] 満洲事情案内所『満洲に於ける通貨・金融の過去及現在』（満洲事情案内所報告36）,1936年。
- [11] 満洲国実業部臨時産業調査局『特産取引事情 上巻』,1937年。
- [12] 満洲中央銀行『満洲中央銀行十年史』,1942年。
- [13] 満洲国史編纂行会 編『満洲国史（総論）』満蒙同胞援護会,1970年。
- [14] 満洲国史編纂行会 編『満洲国史（各論）』満蒙同胞援護会,1971年。
- [15] 満洲日日新聞社 編『満洲年鑑 康德十年・昭和十八年』満洲日日新聞社,1942年。
- [16] 満洲日日新聞社 編『満洲年鑑 康德十一年・昭和十九年』満洲日日新聞社,1943年。
- [17] 満鉄会『南満洲鉄道株式会社第四次十年史』龍溪書房,1986年。
- [18] 南満洲鉄道『南満洲鉄道株式会社第三次十年史（復刻版）』龍溪書房,1976年。
- [19] 南満洲鉄道庶務部調査課『満洲に於ける農業金融』（満鉄調査資料107編）,1929年。
- [20] 日本銀行金融関係資料（本資料は日本銀行が内部文書を一般公開のために整理したものである。その内容は多岐にわたるが、本稿で使用したものは以下の綴である。

521 満洲産業及交易

1516-1 満洲における金融経済事情調査

1516-2 満洲における金融経済事情調査

1574 満洲における為替管理

1578 満洲中央銀行関係

1570-1 新京駐在参事報告

1570-2 新京駐在参事報告

1570-3 新京駐在参事報告

1571 新京駐在参事往復電信

この資料の引用に際しては、新京駐在参事報告に含まれる「金融月報」は、日本銀行金融関係資料「金融月報」43.3.22,などと報告年月日を以て表記し、他の文献は、日本銀行金融関係資料1570-1, 354頁,のように各綴の番号と頁数によって表記する。詳しくは日本銀行金融関係資料目録を参照

のこと。目録は全国の支店に配備されている。資料の閲覧は日本銀行本店情報サービス局。尚、同資料の利用にあたっては同局の協力を得た。）

- [21] 大蔵省管理局『日本人の海外活動に関する歴史的調査・満洲編』, 1947年?
- [22] 柴田 善雅 「「満洲国」における農業金融の展開」(『中国研究月報』1981年7月号)。
- [23] 高碕 達之助『満洲の終焉』実業の日本社, 1953年。
- [24] 山本 有造 「「満洲国」をめぐる対外経済関係の展開」(山本[25]第6章所収)。
- [25] 山本 有造 編『「満洲国」の研究』京都大学人文科学研究所, 1993年(緑蔭書房より新版山本[26]が発行されている。新版は補章として井村[4]が加わった他は誤植が訂正されただけで内容に差はない)。
- [26] 山本 有造 編『「満洲国」の研究』緑蔭書房, 1995年。
- [27] 安富 歩 「満洲中央銀行の資金創出・資金投入メカニズム」(京都大学人文科学研究所『人文学報』第69号), 1991年12月。
- [28] 安富 歩 「大連商人と満洲金円統一化政策」(日本証券経済研究所『証券経済』第176号), 1991年。
- [29] 安富 歩 「「満洲国」経済開発と国内資金流動」(山本[25]第7章所収)。
- [30] 安富 歩 「満業の資金調達と資金投入」(京都大学人文科学研究所『人文学報』第71号, 1993年3月)。
- [31] 安富 歩 「満鉄の資金調達と資金投入」(京都大学人文科学研究所『人文学報』第76号, 1995年3月)。